

[2] アンティグア・バーブーダ

1. アンティグア・バーブーダの概要と開発課題

(1) 概要

1981年の英国からの独立前からV.バード首相（1999年6月逝去）が政権を担当し、1994年より、同首相の次男であるL.バード首相が政権を担っていたが、2004年3月の総選挙において野党統一進歩党が圧勝し、政権交代が行われた。新政権のスペンサー首相は政策の大幅な変更は行っておらず、既存の政策の見直しと透明性を図っている。

経済面では、観光業の成長を背景に、1980年代半ばに高い経済成長率を達成したが、1990年代に入り経済は停滞し始めた。観光業以外にほとんど産業が育成されておらず、自然災害等外的要因に大きく左右される脆弱な経済構造を抱えている。米国の景気後退に加えて、2001年9月の米国における同時多発テロ事件が、欧米からの観光客に大きく依存している観光業に打撃を与えたこともあり、2002年実質GDP成長率は1.7%にとどまった。その後、2003年は4.9%、2004年は4.1%と回復傾向にある。

我が国との関係は、貿易を含め稀薄であったが、1993年より開始された日・カリブ協議（カリブ共同体（CARICOM：カリコム）との政策対話）、駐日名誉領事館の設置（1997年5月）、駐日大使の任命（1997年7月）等を通じ、強化されつつある。

表－1 主要経済指標等

指 標		2003年	1990年
人 口	(百万人)	0.07	0.06
出生時の平均余命	(年)	75	74
G N I	総 額 (百万ドル)	716	346
	一人あたり (ドル)	9,160	5,550
経済成長率		3.2	2.6
経 常 収 支	(百万ドル)	－	-31
失 業 率	(%)	－	－
対外債務残高	(百万ドル)	－	－
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	－	345.30
	輸 入 (百万ドル)	－	340.56
	貿易収支 (百万ドル)	－	4.74
政府予算規模（歳入）	(ECドル)	－	－
財 政 収 支	(ECドル)	－	－
債務返済比率（DSR）	(%)	－	－
財政収支/GDP比	(%)	－	－
債務/GNI比	(%)	－	－
債務残高/輸出比	(%)	－	－
教育への公的支出割合	(対GDP比)	－	－
保健医療への公的支出割合	(対GDP比)	－	－
軍事支出割合	(対GDP比)	－	－
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	5.0	4.7
面 積	(1000km ²) ^{注2)}	0.44	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行等	IBRD卒業国	
貧困削減戦略文書（PRSP）策定状況		－	
その他の重要な開発計画等		－	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。
2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		
貿易額（2004年）	対日輸出（百万円）	2,628.1
	対日輸入（百万円）	4.7
	対日収支（百万円）	2,623.4
我が国による直接投資（百万ドル）		－
進出日本企業数（2004年11月現在）		－
アンティグア・バーブーダに在留する日本人数（人） （2004年10月1日現在）		7
日本に在留するアンティグア・バーブーダ人数（人） （2004年12月31日現在）		1

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢餓の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合（％）	－	
	下位20％の人口の所得又は消費割合	－	
	5歳未満児栄養失調割合（％）	10 (1995－2003年)	－
普遍的初等教育の達成	成人（15歳以上）識字率（％）	－	－
	初等教育就学率（net、％）	－	－
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育）（％）	－	－
	女性識字率の男性に対する比率（15－24歳）（％）	－	
幼児死亡率の削減	乳児死亡率（出生1000件あたり）	11 (2003年)	20
	5歳未満児死亡率（出生1000件あたり）	12 (2003年)	24
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率（出生10万件あたり）	－	－
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 ^(注) （％）	－	
	結核患者数（10万人あたり）	10 (2003年)	
	マラリア患者数（全年齢）（10万人あたり）	－	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口（％）	91 (2002年)	－
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口（％）	95 (2002年)	－
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 （財・サービスの輸出に占める％）	－	－
人間開発指数（HDI）		0.797 (2003年)	－

注）〔 〕内は範囲推計値。

2. アンティグア・バーブーダに対するODAの考え方

(1) アンティグア・バーブーダに対するODAの意義

アンティグア・バーブーダは、一人あたりGNIが9,160ドル（2003年）と比較的高く、同地域の中でも中心的な国である。しかし、同国の基幹産業である観光業、農業及び水産業は、自然災害等外的要因に大きく左右されるため、経済基盤は脆弱であり、同国経済の安定のためにODAにより同国側面支援を行うことはODA大綱の重点課題の一つである「持続的成長」の観点からも重要である。

漁業に関しては小規模で零細な漁業が中心であるが、水産資源を持続的に活用し水産セクターを国家経済に寄与させることを目指していることから、我が国に対して支援を求めている。カリブ地域と我が国は、同じ島国としての立場から漁業分野において共通の利害を有し、国際場裡では、捕鯨問題等連携を取ってきており、今後も協力関係を継続する必要がある。

(2) アンティグア・バーブーダに対するODAの基本方針

アンティグア・バーブーダは、人口わずか7.9万人（2003年）という小規模国家であるが、所得水準が比較的高い（一人あたりGNIは9,160ドル（2003年））ため、我が国は技術協力及び水産無償資金協力を中心に協力を行っている。

アンティグア・バーブーダ

(3) 重点分野

2000年11月8日に東京で開催された、第1回日・カリコム閣僚レベル会合において策定された「21世紀における日・カリコム協力のための新たな枠組み」に基づき、以下を重点分野とした。

- (イ) 良い統治、(ロ) 貧困削減、(ハ) 環境と防災、(ニ) 中小企業開発、(ホ) 観光・水産・農業、(ヘ) 貿易・投資促進、(ト) 通信技術

3. アンティグア・バーブーダに対する2004年度ODA実績

(1) 総論

2004年度のアンティグア・バーブーダに対する無償資金協力は7.53億円（交換公文ベース）、技術協力は0.20億円（JICA経費実績ベース）であった。2004年度までの援助実績は、無償資金協力は38.62億円（交換公文ベース）、技術協力は4.16億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

「水産開発センター建設計画」(2/2) を実施した。

(3) 技術協力

コンピューター、農業分野等を中心に7名の研修員を新規に受け入れた。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

（年度、単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2000年	—	8.57	0.88
2001年	—	0.36	0.48 (0.46)
2002年	—	7.62	0.55 (0.49)
2003年	—	1.68	0.85 (0.84)
2004年	—	7.53	0.20
累 計	—	38.62	4.16

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、() 内の数値は債務免除額。
4. 2001～2003年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2000年度及び2001～2003年度の() 内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表－5 我が国の対アンティグア・バーブーダ経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2000年	—	—	0.48	0.48
2001年	—	3.08	0.72	3.81
2002年	—	8.44	0.31	8.75
2003年	—	1.92	0.82	2.74
2004年	—	1.04	0.23	1.27
累 計	—	25.19	3.72	28.92

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、アンティグア・バーブーダ側の返済金額を差し引いた金額）。
2. 技術協力は、JICAによるものの他、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。

表－6 諸外国の対アンティグア・バーブーダ経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
1999年	日本 7.1	英国 0.6	米国 0.4	カナダ 0.1	ドイツ 0.0	7.1	8.2
2000年	英国 3.2	日本 0.5	カナダ 0.0	フランス 0.0 オーストリア 0.0	－	0.5	3.7
2001年	日本 3.8	英国 1.1	フランス 0.6	米国 0.3	ニュージーランド 0.1	3.8	6.0
2002年	日本 8.8	英国 2.3	カナダ 0.1	フランス 0.0	米国 -0.1	8.8	11.1
2003年	日本 2.7	英国 0.2	オランダ 0.1	カナダ 0.1	フランス 0.0 ドイツ 0.0	2.7	3.0

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対アンティグア・バーブーダ経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
1999年	CEC 0.8	UNDP 0.1 UNTA 0.1	－	CDB -0.2	－	0.0	0.8
2000年	CDB 0.5	CEC 0.4	UNTA 0.2	UNDP 0.1	－	-0.1	1.1
2001年	CEC 0.9	CDB 0.4 UNTA 0.4	－	GEF 0.1 UNDP 0.1	－	-0.1	1.8
2002年	CEC 2.6	CDB 0.9	GEF 0.5	UNTA 0.1	－	-0.1	4.0
2003年	CDB 1.1	CEC 0.6	UNTA 0.3	UNDP 0.0	－	0.0	2.0

出典) OECD/DAC

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(年度、単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
99年度 までの 累 計	な し	12.86億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)〕	1.30億円 研修員受入 12人 専門家派遣 3人 調査団派遣 18人 機材供与 18.86百万円
2000年	な し	8.57億円 (8.57) 零細漁業復興計画 (1/2)	0.88億円 4人 調査団派遣 14人 機材供与 2.36百万円
2001年	な し	0.36億円 (0.36) 零細漁業復興計画	0.48億円 (0.46億円) 8人 (6人) 専門家派遣 3人 (3人) 機材供与 2.05百万円 (2.05百万円)
2002年	な し	7.62億円 (7.62) 零細漁業復興計画 (国債2/2)	0.55億円 (0.49億円) 7人 (6人) 調査団派遣 4人 (4人) 機材供与 3.9百万円 (3.9百万円)
2003年	な し	1.68億円 (1.68) 水産センター建設計画 (1/2)	0.85億円 (0.84億円) 4人 (3人) 調査団派遣 15人 (15人)
2004年	な し	7.53億円 (7.53) 水産開発センター建設計画 (2/2)	0.20億円 7人

アンティグア・バーブーダ

年度	円借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2004年 度まで の累計	な し	38.62億円	4.16億円 研修員受入 38人 専門家派遣 6人 調査団派遣 51人 機材供与 28.17百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2001～2003年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2004年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。